

令和2年11月24日

清水町議会議長 桜井 崇裕 様

清水町議会厚生文教常任委員会
委員長 中島 里司

所管事務調査について

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 医療・福祉施設に係る新型コロナウイルス感染症への対応、状況等について

2. 調査期日 令和2年11月10日

3. 調査の結果

流行する新型コロナウイルス感染症に対する町内の医療・福祉施設の現状と課題を把握し、今後の取り組むべき点を抽出するために調査を実施した。初めに保健福祉課から、これまで町が行ってきた施策の説明を受け、その後、清水赤十字病院、特別養護老人ホームせせらぎ荘から、それぞれの施設の現状と問題点、これまでの対応、今後の取り組みについて聞き取りを行った。

【保健福祉課】

今年3月と4月に中国人の焦氏から寄贈を受けたマスクを、在庫数に不安がある町内の医療・福祉施設等に対し、3月と4月の2回に分けて合計9,860枚を配布した。

6月8日からは、感染症拡大防止の観点から、町内の医療・福祉施設における消毒や洗浄等に要する費用の一部として福祉・医療施設等感染症拡大防止支援金を交付している。支援金の額は、定員を定めていない・定員が20人未満の事業所等で5万円、定員が20人以上50人未満で10万円、定員が50人以上で15万円、複数の事業所等を持つ事業者へは50万円の上限額を設け、調査日現在の交付額の合計は230万円となっている。

10月20日からは、感染リスクが高い最前線で献身的に業務にあたり、継続的にサービス等を提供している町内の医療・福祉施設に勤務する従事者に対して、その労に報いるため、従業者1人当たり2万円を支給する福祉・医療施設等従事者慰労金の受付を開始している。

また、町内の介護保険事業所関係者と医療関係者、地域福祉の関係者で組織する地域支援会議を毎月開催し、介護サービスにおける諸課題の抽出やその解決に向けた検討を行っており、その中で新型コロナウイルス感染症への対応等について、その都度周知し情報共有を図っている。

【清水赤十字病院】

新型コロナウイルス感染症の流行下での病院経営は、医療者側としてマスクやガウン、手袋等の医療資機材を大量に使う一方、患者としては検査や治療をあまり必要としないため、収益が悪化する。また、医療資機材の必要なタイミングでの確保が困難になることや、より緊張した患者対応が必要になること、発熱者に対する問診や隔離の対応など今までよりも綿密に患者と接するような状況が続くこと、消毒など環境清掃をよりこまめに対応する必要性が生じるなど、医療従事者に疲弊をもたらす。今後の状況次第では危機に繋がることも予想されるが、町からの運営補助金（年間1億円）が経営の安定につながっており、職員雇用の維持、病院設備の修繕ができたことが功を奏している。町民の医療を確保するためには、行政と医療が歩調を合わせていくことが非常に大きいとのことである。

病院の規模が大きくないため、職員と利用者の動線確保が難しいという問題を抱えているが、新型コロナ対策としてこれまで対応し

てきたこととしては、小規模な修繕を可能な限り行い、簡易陰圧装置など感染対策の機器はしっかりと整備している。紙のカルテを介した感染対策のため、電子カルテを12月中旬の稼働予定で整備中とのことである。これらの取り組みと併せ、清水赤十字病院は、帰国者・接触者外来（発熱外来）、発熱者等診療・検査医療機関の指定を受け、院内に感染対策チームをつくり、感染管理認定看護師資格を持った看護師が2名、感染症対策専門資格を持った医師を中心に毎週会議を持って取り組んでいる。これらの取り組みにより、新型コロナウイルス感染症に対して、PCR検査、入院の受け入れにも対応できているとのことである。今後、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの2種類の強力な感染症をいかに阻止し、日常の診療を続けていくかが大きな課題でもあり、院内感染は絶対に起こさない気持ちで職員教育を徹底していくとの説明を受けた。

【特別養護老人ホームせせらぎ荘】

社会福祉法人清水旭山学園の法人全体で協議し、新北海道スタイルに基づいて新型コロナウイルス感染症への対策をまとめている。高齢に加え、様々な障がいや疾病等、感染リスクの高い利用者が多く、徹底した感染予防策を実施している。一方、元々ストレスに弱い利用者が、3か月以上に及ぶ自粛生活により、外出できない、家族に会えないことでストレスがたまり、障がいや疾病の症状悪化といったケースも見られており、これまでの状況を見ながら、「できるだけ家族と会う機会を増やす」「健康を害さない」ということを同時に実施している。

具体的な対策内容として、面会については、道内の新規感染者数や各振興局の発生状況により面会を禁止する場合もあるが、時間や人数、頻度などを制限しながら実施している。外出・外泊等については、新規感染者が出ていない地域に限定し、「新しい生活様式」に沿った場合に限り認めている。利用者と職員の体調管理を強化し、1日2～3回の検温をするなど健康管理を徹底し、また、職員の手指衛生の励行や个人防护具の扱い方などの感染予防対策、発生時用のN95マスクの着用などの勉強会を重ねて備えてきたとの説明を受けた。施設に新型コロナウイルスを持ち込まないための工夫とし

て、職員の外出については、市中感染発生地域への移動は控えるよう周知し、ショートステイ等の通所施設については管内全域から来ているので、情報が入り次第、該当地域からの受け入れを中止する措置を取ることにしている。町内で発生した場合には、ショートステイやデイサービスを休止するところまで踏み込んだ計画を立て、防護服は数日間対応できるよう施設内に備蓄している。

備蓄には力を入れており、過去の大停電においても、備蓄の少ない町内施設に貸し出した経緯がある。日常的に使う手袋やマスク等の備蓄が更に必要であるが、単価が相当高くなり、経営を圧迫する要因は日に日に増している。感染者が町内に出たのかもわからない状況下において、また十勝管内からも利用者がある中で、それらの情報が少ないことは、感染症対策の中で一番苦勞しており、その部分を何らかの方法でお願いしたいとの要望を受けた。また、デイサービスやショートステイ等を止めた場合、本町の高齢者の行き場がなくなり、お風呂に入れない、ご飯が食べられないなど、更に冬に向かって火災の心配など、様々な問題が出てくる。そのような中で高齢者や障がい者、そしてそのご家族のことも加味した中で、より一層、行政のきめ細やかな対応をお願いしたいとのことであった。

【総括】

清水赤十字病院が、新型コロナウイルス感染症に対して、既にPCR検査、入院の受け入れにも対応していることから、西部十勝の中核病院としての役割を担っていることは容易に理解できる。全国的にも同じように、新型コロナウイルスへの対応は病院の経営を圧迫することから、本町として町民の安心・安全を図るために、安定した経営のための補助や助成について更に検討する必要があると思われる。

特別養護老人ホームせせらぎ荘からの説明においては、購入資材の高騰とともに、介護保険に反映されないものもあり、安心して利用できるためには常に現状を調査して補助や助成を積極的に検討する必要がある。今回は特に町内における大規模な施設からの聞き取りであり、NPO等の施設においてはより一層、経営に大きく響くと思われる。

国の支援・政策だけではなく、町において積極的な相談・支援体制が必要かつ緊急であることを確認した。医療・福祉施設はともに、本年2月以降から新型コロナウイルス感染症対策のために準備をし、施設内の資機材はもとより、従事される職員への教育や意識付けを徹底して行っているが、準備する上で必要なのは経営の安定化である。病院については現在、国や道の補助を受けているが、既に全国的かつ世界的な状況を鑑みて、今後十分に必要な交付がされるかどうかは難しい状況とも考えられる。その中で、行政の役割は非常に大きい。

個人情報の取り扱いも非常に難しく、行政の役割として、その発揮すべきリーダーシップは限定的になりかねないが、まずは行政主体で新型コロナウイルス感染症を拡大させないためにどのように備えるかが重要になる。日々の健康管理と感染防止を繰り返し徹底することが、感染予防、更にはクラスター発生予防への絶対条件である。特に危惧されているのは、本人も知らないうちに感染したり感染させたりする点が新型コロナウイルス感染症の恐ろしいところであり、小さな町でのウイルス感染は、その家族がどこに働いているか、その子ども達がどこで学んでいるかにも注意を払う必要がある。医療・福祉施設においては致命的になりかねないので、高齢者が多い施設ほど、そこで働く職員本人はもとより家族の環境によって出勤停止や自宅待機命令には敏感に対応している。命に関わる事業所への対応は時間と情報が非常に重要であるが、行政として対応できることを、今後より敏感に対応することを要望する。町内における新型コロナ感染症を拡大させない最善の対策を主体的に検討されることを望み、所管事務調査の報告とする。